

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

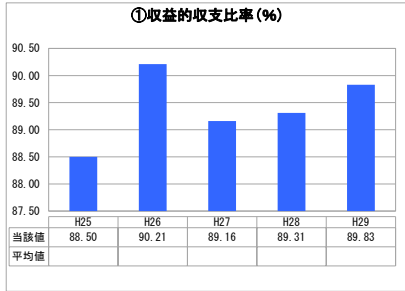
岡山県 笠岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	56.32	67.61	2,548

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
49,538	136.24	363.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,750	7.78	3,566.84

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



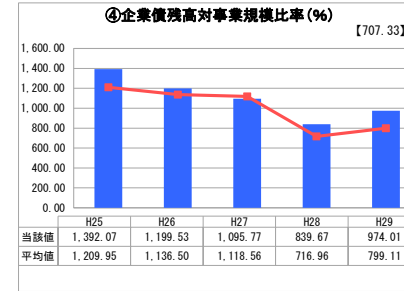
「単年度の収支」



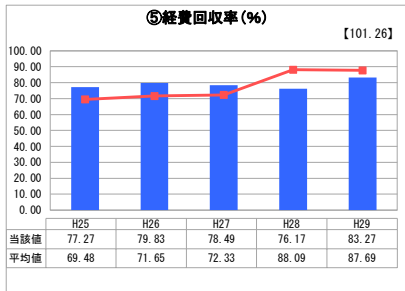
「累積欠損」



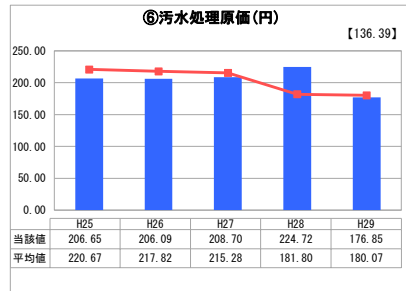
「支払能力」



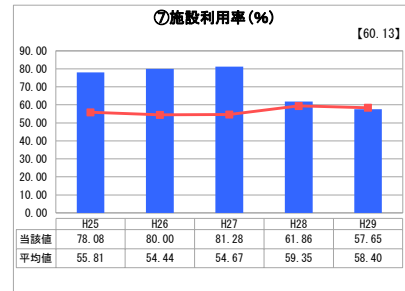
「債務残高」



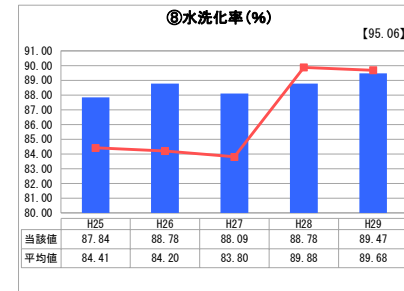
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

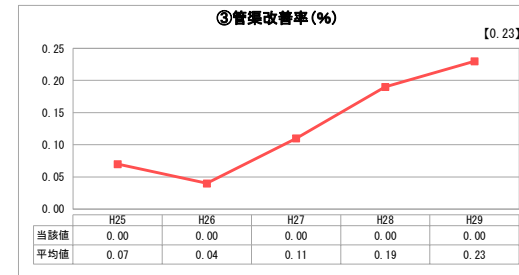
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

①について  
企業債の償還元金及び利息が減少したことにより、近年は改善傾向にある。

④について  
本市の地理的要因により資本費が割高となることから全国平均値や類似団体平均値を上回る水準となっている。

⑤及び⑥について  
地方公営企業法の適用による打切決算の影響で改善されたが、次年度以降は従前の水準並で推移するものと考えられる。

⑦について  
水処理施設増設により平成28年度から60%程度となっており、類似団体平均値と同程度となっている。

⑧について  
水洗化率は普及・啓発活動を重点的に取組んでいることもあり、近年は増加傾向で推移し、類似団体平均値と同程度となっている。

### 2. 老朽化の状況について

供用を開始して30年を越えており、持続的な下水道サービスの供給のために、中長期的な施設の状態を予測しながら更新・長寿命化を行い、下水道施設を計画的・効率的に管理するストックマネジメント計画の策定に平成29年度から着手している。

## 全体総括

下水道は清潔で快適な生活環境を維持する上で市民にとって必要不可欠な公共性の高いライフラインである。本市下水道は未だ普及途上であるが、今後は老朽化した施設の改築更新需要が増えることから投資額とのバランスを考えて財源を確保するなど健全な経営を行い、持続適で安定的な下水道サービスの提供を実施していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

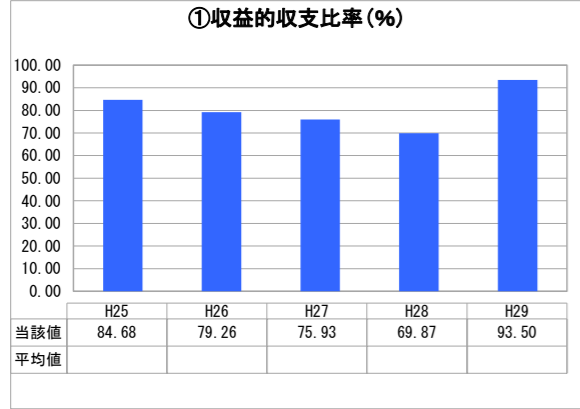
岡山県 笠岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.28	57.57	2,548

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
49,538	136.24	363.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
630	0.23	2,739.13

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[ ]	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



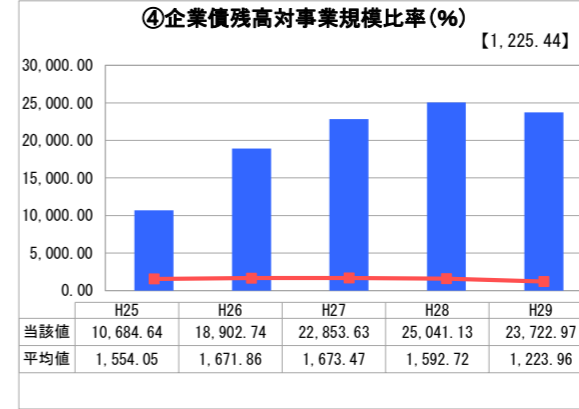
「単年度の収支」



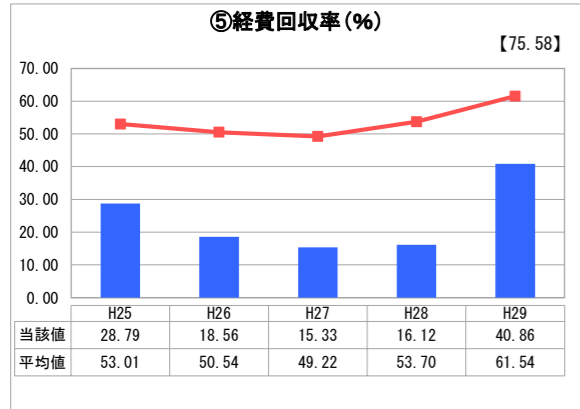
「累積欠損」



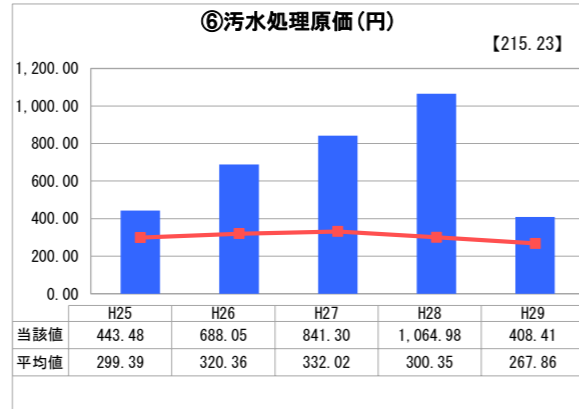
「支払能力」



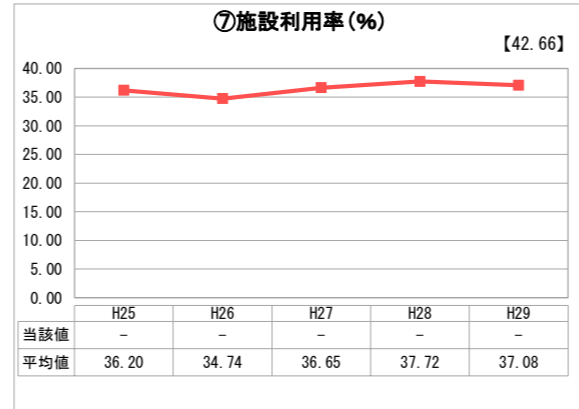
「債務残高」



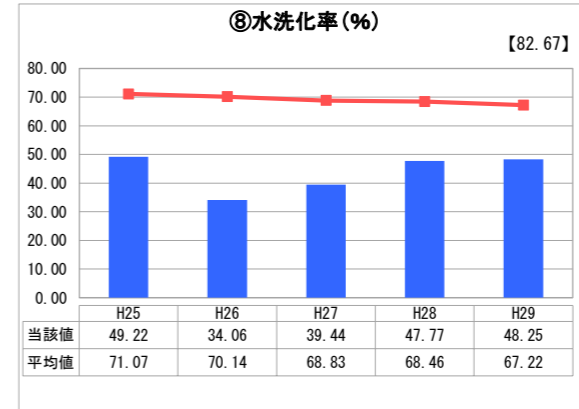
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

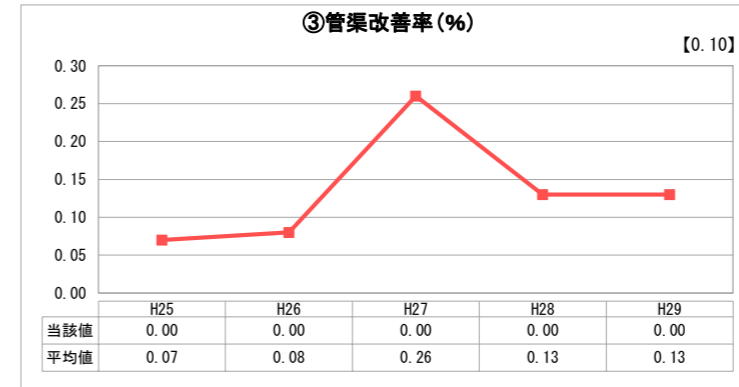
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①について  
平成29年度は地方公営企業法の適用による打切決算の影響で改善されたが、次年度以降は従前の水準並で推移するものと考えられる。

④、⑤及び⑥について  
人口密度が低く、有収水量及び下水道使用料収益が見込めないこと、地理的要因から資本費が割高になることによりこれらの数値は類似団体平均値から乖離している。  
また、地方公営企業法の適用による打切決算の影響で改善されたが、次年度以降は従前の水準並で推移するものと考えられる。

⑧について  
数値は改善傾向にあると言えるが、全国平均値及び類似団体平均値を下回る水準となっている。これは供用開始エリアに占める高齢者世帯が多いことが要因と考えられるが、当該指標の更なる改善のために積極的な戸別訪問をするなど水洗化を促進する必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

供用を開始して数年を経過した程度であるため、早急な対策は必要としていない。

### 全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、専ら公衆衛生の向上・公共用水域の水質保全が目的であり、公共性が高い事業でもある。これまで整備を行ってきたが、人口構造上、水洗化率や有収水量の伸びは緩やかであり、今後は非人口密集地帯での整備となるため、経営の健全性と公益性のバランスを見ながら事業を進めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 笠岡市

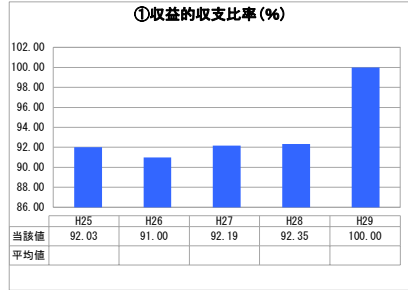
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.39	105.89	2,548

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
49,538	136.24	363.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
190	0.11	1,727.27

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



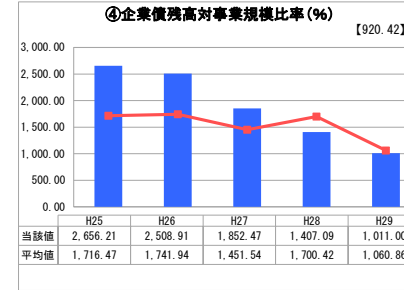
「単年度の収支」



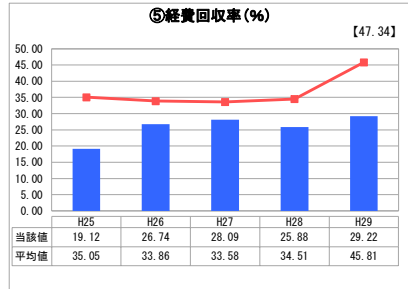
「累積欠損」



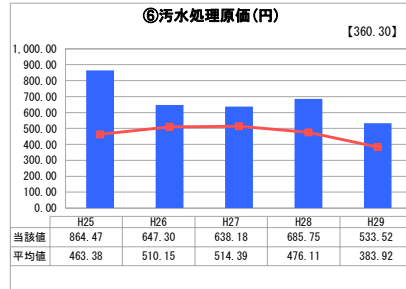
「支払能力」



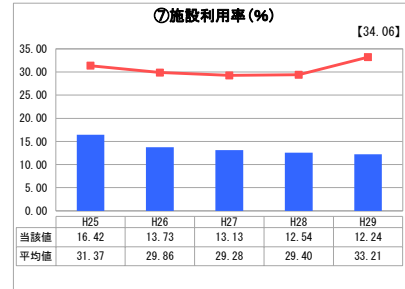
「債務残高」



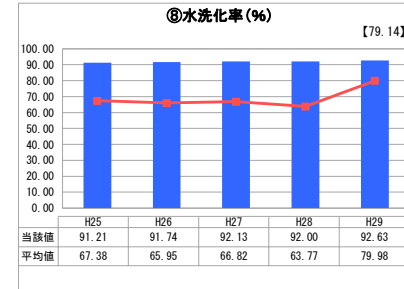
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

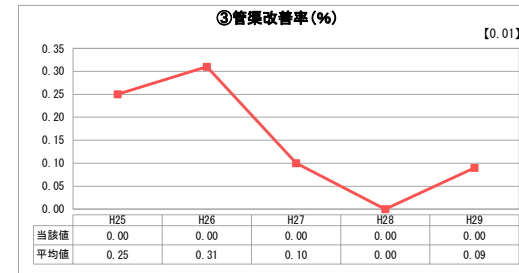
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

①について  
島しょ部という地理的な条件から高齢化による人口減少に合わせ、下水道使用料収益は減少傾向である。

また、本年度の比率は、地方公営企業法の適用による打切決算の影響で改善されたが、次年度以降は従前の水準並で推移するものと考えられる。

④について  
本事業は既に整備を完了しており、新規企業債の発行は行っていないことから、本比率は徐々に減少している。

⑤及び⑥について  
人口減少により収益が見込めないため、いずれも全国平均値及び類似団体平均値を下回る水準で推移している。これらの比率は、地方公営企業法の適用による打切決算の影響で改善した。

⑦について  
処理施設は人口減少の影響を受けるため施設利用率は低い状況である。

⑧について  
全国平均値及び類似団体平均値を上回る水準を維持している。

### 2. 老朽化の状況について

供用を開始して15年程度であり、管渠施設については大きな老朽化は確認されていないが、機械・電気設備の老朽化対策を含めた総合的な機能保全を行う必要がある。

### 全体総括

本事業については、専ら漁港及び周辺海域の水質保全のためのものであり、一概に経営指標で判断出来ない面もあるが、施設の機能保全対策を行うにつ、効率的な維持管理に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。